



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大賀 友貴 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	319,208	9.0	5,297	△46.0	5,450	△46.0	3,603	△46.8
2025年5月期	292,940	8.5	9,812	4.9	10,088	5.7	6,774	7.4

(注) 包括利益 2026年5月期 3,687百万円 (△45.6%) 2025年5月期 6,773百万円 (7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	265.32	—	5.9	4.3	1.7
2025年5月期	486.03	485.84	11.7	9.1	3.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	139,295	61,210	43.9	4,555.11
2025年5月期	116,403	61,064	52.3	4,400.85

(参考) 自己資本 2026年5月期 61,090百万円 2025年5月期 60,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	11,014	△26,710	17,544	10,337
2025年5月期	11,438	△16,766	1,793	8,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	39.00	39.00	540	8.0	0.9
2026年5月期	—	0.00	—	39.00	39.00	523	14.7	0.9
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		11.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2027年5月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、普通配当を1株につき4円増配しております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,400	7.2	2,900	△0.4	3,000	△2.4	1,900	4.3	141.66
通期	344,100	7.8	7,400	39.7	7,600	39.4	4,700	30.4	350.44

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	14,502,400株	2025年5月期	14,502,400株
2026年5月期	1,090,907株	2025年5月期	653,507株
2026年5月期	13,582,847株	2025年5月期	13,938,514株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	281,449	8.4	5,613	△42.0	5,330	△44.4	3,628	△43.6
2025年5月期	259,561	7.9	9,671	3.5	9,593	8.4	6,438	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	267.17	—
2025年5月期	461.93	461.75

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	132,794	60,560	45.6	4,515.53
2025年5月期	111,452	60,399	54.2	4,361.28

（参考）自己資本 2026年5月期 60,560百万円 2025年5月期 60,399百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	144,500	4.5	2,800	△3.8	1,800	△0.6	134.21
通期	298,000	5.9	7,400	38.8	4,600	26.8	342.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(資産除去債務関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年6月1日～2026年5月31日）における我が国経済は、景気が緩やかに回復傾向に向かう一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇、エネルギーコストの上昇などにより、先行きが不透明な状況が続いております。また、物流コストの増加や最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加の影響により、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、継続する商品価格の値上げによって、消費者の生活防衛意識は高いまま維持されており、消費に対する節約志向も高く、個人消費も伸び悩んでおります。また、各企業においても人件費や物流費など、様々なコスト上昇による店舗運営費の増加が続いており、企業運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安く新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」な商品（D-PRIDE）を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当連結会計年度において、岡山県、三重県、福岡県に3店舗、愛媛県、新潟県に2店舗、兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県、山口県、岐阜県、富山県、長野県、山梨県、熊本県、大分県、長崎県にそれぞれ1店舗の計25店舗を出店いたしました。その内、山梨県と大分県は県内初出店であり、緩やかではありますが出店エリアの拡大も進めております。また、建築コストの増加により従来よりも出店にかかる費用が増加し、販管費の増加に影響を与える中、新規出店のうち7店舗を100%センター供給店舗フォーマット（SF0店舗）での出店とすることで従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。また、既存店舗の活性化を図るために唐人店の改装を実施し、店舗フォーマットをザ・大黒天に変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,192億8百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は54億5千万円（前年同期比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、303億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億8千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（98億4千7百万円から106億2千4百万円へ7億7千7百万円増加）、原材料及び貯蔵品の増加（7億5千8百万円から8億6千7百万円へ1億8百万円増加）、現金及び預金の増加（84億8千8百万円から103億3千7百万円へ18億4千8百万円増加）、その他の流動資産の増加（57億6千8百万円から82億2千4百万円へ24億5千5百万円増加）などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,089億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億1千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（766億2百万円から935億8千8百万円へ169億8千6百万円増加）、投資その他の資産の増加（143億8千万円から151億7千1百万円へ7億9千1百万円増加）などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、489億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億8千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（21億7千6百万円から8億8千6百万円へ12億8千9百万円減少）、その他の流動負債の減少（120億4千3百万円から115億1千1百万円へ5億3千1百万円減少）などに対し、短期借入金の増加（110億6千1百万円から145億8千3百万円へ35億2千1百万円増加）、支払手形及び買掛金の増加（202億5百万円から211億9千3百万円へ9億8千8百万円増加）などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、291億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億5千9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（37億6千2百万円から61億8千3百万円へ24億2千万円の増加）、長期借入金の増加（39億4千5百万円から215億1千9百万円へ175億7千3百万円の増加）などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、612億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少（16億8千5百万円から46億8千5百万円へ30億円の増加）などに対し、利益剰余金の増加（588億4千万円から619億4百万円へ30億6千3百万円増加）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ18億4千8百万円減少し、当連結会計年度末の資金は103億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、110億1千4百万円（前連結会計年度の114億3千8百万円の資金の増加に比べ4億2千4百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（55億7千6百万円）、減価償却費（97億8千4百万円）、支払利息（2億7千1百万円）、建設協力金の家賃相殺額（1億8千9百万円）、仕入債務の増加額（9億8千8百万円）、その他流動負債の増加額（14億2千5百万円）、補助金の受取額（1億2千万円）などによる資金の増加要因が、助成金収入（1億8千3百万円）、棚卸資産の増加額（9億9百万円）、その他流動資産の増加額（24億5百万円）、利息の支払額（2億9千3百万円）、法人税等の支払額（38億3千1百万円）などの資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、267億1千万円（前連結会計年度の167億6千6百万円の資金の支出に比べ99億4千4百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（262億9千3百万円）、差入保証金の払込による支出（3億4千万円）、長期前払費用の取得による支出（1億8千9百万円）などによる資金の減少要因が、資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、175億4千4百万円（前連結会計年度の17億9千3百万円の資金の増加に比べ157億5千万円の資金の増加）となりました。

これは主に、長期借入金による収入（300億円）による資金の増加要因が、短期借入金の純減少額（10億円）、長期借入金の返済による支出（79億5百万円）、自己株式の取得による支出（30億円）、配当金の支払額（5億4千万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	52.4	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	114.1	90.8	41.0
債務償還年数 (年)	2.2	0.6	1.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	304.3	760.0	230.3	37.6

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格及び原料価格の高騰に加え、中東情勢等の地政学リスクによる通貨の不安定化など、日本経済を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは10店舗の新規出店、15店舗の既存店改装を計画しており、売上高3,441億円（前年比7.8%増）、営業利益74億円（前年比39.7%増）、経常利益76億円（前年比39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47億円（前年比30.4%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,488	10,337
売掛金	154	156
商品及び製品	9,847	10,624
仕掛品	182	172
原材料及び貯蔵品	758	867
その他	5,768	8,224
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,200	30,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,911	108,775
減価償却累計額	△42,948	△49,047
建物及び構築物（純額）	48,963	59,727
機械装置及び運搬具	8,633	9,539
減価償却累計額	△5,355	△5,573
機械装置及び運搬具（純額）	3,277	3,965
工具、器具及び備品	21,369	24,781
減価償却累計額	△14,456	△16,776
工具、器具及び備品（純額）	6,913	8,004
土地	13,458	17,480
リース資産	272	272
減価償却累計額	△131	△156
リース資産（純額）	140	116
建設仮勘定	3,610	3,956
その他	544	636
減価償却累計額	△307	△299
その他（純額）	237	337
有形固定資産合計	76,602	93,588
無形固定資産	219	152
投資その他の資産		
投資有価証券	442	560
建設協力金	1,294	1,158
繰延税金資産	5,523	6,030
差入保証金	5,674	5,923
その他	1,574	1,601
貸倒引当金	△130	△103
投資その他の資産合計	14,380	15,171
固定資産合計	91,202	108,912
資産合計	116,403	139,295

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,205	21,193
短期借入金	11,061	14,583
リース債務	9	5
未払法人税等	2,176	886
賞与引当金	694	768
資産除去債務	—	27
その他	12,043	11,511
流動負債合計	46,190	48,977
固定負債		
長期借入金	3,945	21,519
リース債務	17	12
繰延税金負債	47	42
退職給付に係る負債	49	56
資産除去債務	3,762	6,183
その他	1,324	1,293
固定負債合計	9,148	29,107
負債合計	55,339	78,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	58,840	61,904
自己株式	△1,685	△4,685
株主資本合計	60,837	60,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	190
その他の包括利益累計額合計	109	190
非支配株主持分	117	119
純資産合計	61,064	61,210
負債純資産合計	116,403	139,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	292,940	319,208
売上原価	224,216	244,985
売上総利益	68,723	74,222
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	24,991	29,045
賞与引当金繰入額	621	706
退職給付費用	87	93
水道光熱費	5,744	6,128
賃借料	8,077	8,922
減価償却費	6,348	8,472
貸倒引当金繰入額	△203	△0
その他	13,243	15,556
販売費及び一般管理費合計	58,911	68,925
営業利益	9,812	5,297
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	4	4
受取賃貸料	142	173
助成金収入	122	89
受取保険金	70	66
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	135	170
営業外収益合計	504	543
営業外費用		
支払利息	52	271
賃貸費用	62	57
固定資産処分損	19	—
貸倒引当金繰入額	71	—
その他	21	60
営業外費用合計	228	390
経常利益	10,088	5,450
特別利益		
受取保険金	—	107
助成金収入	—	183
特別利益合計	—	290
特別損失		
災害による損失	—	79
減損損失	—	85
特別損失合計	—	165
税金等調整前当期純利益	10,088	5,576
法人税、住民税及び事業税	3,774	2,519
法人税等調整額	△463	△549
法人税等合計	3,310	1,969
当期純利益	6,778	3,606
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,774	3,603

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
当期純利益	6,778	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	80
その他の包括利益合計	△4	80
包括利益	6,773	3,687
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,769	3,684
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716	1,877	52,524	△881	55,237
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			6,774		6,774
自己株式の取得				△803	△803
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	43	43	6,315	△803	5,599
当期末残高	1,760	1,921	58,840	△1,685	60,837

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	114	30	113	55,496
当期変動額				
新株の発行				87
剰余金の配当				△460
親会社株主に帰属する当期純利益				6,774
自己株式の取得				△803
その他				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△4	△30	3	△31
当期変動額合計	△4	△30	3	5,567
当期末残高	109	—	117	61,064

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,921	58,840	△1,685	60,837
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,603		3,603
自己株式の取得				△3,000	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			3,063	△3,000	63
当期末残高	1,760	1,921	61,904	△4,685	60,900

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	109	117	61,064
当期変動額			
剰余金の配当			△540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,603
自己株式の取得			△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	80	2	83
当期変動額合計	80	2	146
当期末残高	190	119	61,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,088	5,576
減価償却費	7,761	9,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△26
減損損失	—	85
受取利息及び受取配当金	△34	△42
支払利息	52	271
災害損失	—	79
受取保険金	—	△107
助成金収入	—	△183
建設協力金の家賃相殺額	211	189
預り建設協力金の家賃相殺額	△47	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,458	△909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,181	△2,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,226	988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,489	1,425
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	44	65
その他	△76	△4
小計	16,022	14,811
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	△49	△293
保険金の受取額	—	107
補助金の受取額	120	120
助成金の受取額	—	91
災害損失の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△4,662	△3,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,438	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,270	△26,293
有形固定資産の売却による収入	100	56
無形固定資産の取得による支出	△31	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	—
資産除去債務の履行による支出	△20	△4
差入保証金の払込による支出	△360	△340
差入保証金の回収による収入	75	78
長期前払費用の取得による支出	△198	△189
建設協力金の支払による支出	△40	△10
その他	△17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,766	△26,710

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	7,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,949	△7,905
リース債務の返済による支出	△62	△9
株式の発行による収入	70	—
自己株式の取得による支出	△803	△3,000
配当金の支払額	△460	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	17,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,534	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	12,023	8,488
現金及び現金同等物の期末残高	8,488	10,337

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積り変更）

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（資産除去債務関係）」をご覧ください。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)西源

瀬戸内メイプルファーム(株)

(株)小田商店

マミーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	4,400.85円	4,555.11円
1株当たり当期純利益金額	486.03円	265.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	485.84円	—

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,774	3,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,774	3,603
普通株式の期中平均株式数(株)	13,938,514	13,582,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,354	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間又は、建物の耐用年数で見積もり、割引率は0.1%～3.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
期首残高	3,492百万円	3,762百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	259	345
見積りの変更による増加額	—	2,063
時の経過による調整額	37	50
履行による減少額	△27	△12
期末残高	3,762	6,211

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,063百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は487百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。